

平成25年度公衆衛生学 問題用紙 (両面印刷1枚中 1枚目)

※この問題用紙は持ち帰っても構いません。うりぼーネットの授業評価をお願いします。

問1. 以下の文で空欄(1)～(30)に当てはまる最適な語句や数字を補え。ただし同じ番号には同じ語句や数字が入る。(30問×2点)

- \* 1946年に署名されたWHO憲章は、「健康は身体的にも精神的にも社会的にも完全に良好な状態をいい、単に病気がないとか病弱でないということではない」に加え、「到達しうる最高の健康水準を享受することは万人の基本的権利であり、人種・宗教・政治的信条・社会経済条件の如何を問わない事項である。」「それぞれの人間集団が健康であることは、(1)と安寧を得る上で不可欠のことがらであり、このためには個人も国もお互いに十分協力しなければならない」と謳っている。その40年後、1986年にカナダで採択された(2)憲章は、ヘルスプロモーションを強調したことで有名だが、その中で健康の前提条件としてあげられているのは、(1)、住居、教育、食糧、収入、安定した生態系、持続可能な資源、社会正義と公平性の8点である。
- \* 疫学研究における疾病頻度の指標のうち、ある時点における横断的研究で調べた人のうち、その時点で病気である人の割合を(3)という。その集団に対してその疾病がかけている疾病負荷を意味する。
- \* 疫学研究において因果関係を整理するのに使われる、十分要因群(それらの要因が揃えば必ずその疾病が起こる条件の組合せ)を円グラフの形で表したものを(4)という。
- \* 集団中どれくらいの割合の人が疾病をもっているかを示す有病割合は、日本の公的な保健統計調査の中では(5)調査により有訴者率、通院者率、または生活影響率として人口千対で得られる。
- \* 医療法において、基本計画に基づき地域の実情に応じて都道府県が医療計画を定めるものとされている対象は、平成24年度までは4疾病5事業であったが、平成25年度から5疾病5事業及び(6)となった。4疾病と言われてきたのは、がん、(7)、急性心筋梗塞、糖尿病であり、5疾病となって新たに加わるのは精神疾患である。5事業は、(8)、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療(小児救急医療を含む)である。
- \* 日本は1961年から、全ての国民が医療を受けられるよう、何らかの医療保険制度へ加入するよう義務付ける国民皆保険が実現した。保険診療は政府が設置している協議会である(9)が定めた公定価格(診療点数表)に基づいて実施される。
- \* 地域保健活動を進める上での留意点としては、特定集団への着目、問題の共有、地域の慣習を変える働きかけに加え、地域社会に権限を与え、住民自身の自己解決能力を養う(10)が重要である。(注:(10)は英単語またはそのカタカナ表記で解答)
- \* 地域保健活動を分類すると、飲食店の経営に都道府県知事の許可を要するなど、公共の福祉の観点から個人や法人の活動を規制し、専ら行政機関により行われる規制行政的活動と、基本健診など地域住民に対するサービスの提供で、行政機関のみならずNGOやNPOによっても行われる(11)行政的活動に大別できる。活動の対象に着目すると、住民を直接対象として市町村レベルで細かい対応が必要なために市町村保健センターを中心として行われる(12)保健活動と、環境対策など都道府県単位で大規模に行われることが多いため(13)がコアとなって行われる対物保健活動にも分類できる。
- \* 地域の衛生状態を示す三大指標の一つで、生活文化水準を示す指標でもある乳児死亡率は、日本の統計では、ある年に生後1年未満で死亡した子供の数を、その年に出生した子供の総数で割って(14)を掛けた値として得られる。(注:(14)は数値で解答)
- \* 妊娠、分娩、産褥に直接関連する疾病や異常による母性の死亡を妊産婦死亡と定義する。日本の統計指標として計算される妊産婦死亡率は、ある年の妊産婦死亡の総数を、その年の(15)で割って(16)を掛けた値である。(注:(16)は数値で解答)
- \* (17)法には、1歳6ヶ月児健診と3歳児健診が(18)の義務として明記されている。(17)法は1965年に制定され、10条で妊産婦や配偶者等への保健指導を(18)に義務づけ、15条で妊娠した者に届け出を義務づけ、16条で妊娠を届け出た者への母子健康手帳の交付を(18)に義務づけている。
- \* 学校保健は、大別すると保健教育と保健管理からなるが、前者が学習指導要領に基づくのに対し、後者は学校保健安全法に基づいて運営される。学校保健安全法の第1条には「この法律は、学校における児童生徒等及び(19)の健康の保持増進を図るため、学校における保健管理に関し必要な事項を定める」という文言がある。
- \* 多くの法律で老人あるいは高齢者は満65歳以上としているが、高齢者のうち65歳から74歳までを前期高齢者、75歳以上を後期高齢者と区分し、後期高齢者の医療保険を別立てにした法律は(20)である。
- \* 1990年代に少子化が進行するとともに将来の老人医療費を支えきれないことを危惧する声が高まり、(21)を医療と分離する政策が次々に打ち出された。1995年には高齢社会対策基本法と(21)休業法(現在は育児休業と合わせ、「育児・(21)休業法」となっている)が成立した。1997年末に成立した(21)保険法により、2000年から(21)保険制度がスタートした。
- \* 現在、国際的な健康問題への対処は、原則として、WHOによって制定され、2005年に改訂された(22)に基づいて行われる。
- \* 子供の死亡率を低下させるMDG4を達成するため、WHOとUNICEFが共同で2006年に開始したGIVS(Global Immunization Vision and Strategy)を資金面で支えるため、国際機関と民間のパートナーシップの推進を担っている国際機関は(23)Allianceであり、世界のポリオワクチン接種計画の実行の中心となっている。(注:(23)にはアルファベット4文字が入る)
- \* 感染症疫学で用いられる指標の中で、流行期間中に発症した(確定診断がついた)患者のうち、その疾病によって死に至る人の割合を(24)という。狂犬病では100%、高病原性トリインフルエンザ(H5N1)が人に感染した場合で60%以上である。
- \* 国内には常在しない病原体が国外から持ち込まれた場合のみ流行する疾病を外来感染症と呼ぶ。外来感染症の国内侵入を水際で防ぐことを目的とする法律は、(25)法である。
- \* 感染症制御を目的とする公衆衛生政策としてはワクチン接種が有効だが、日本のワクチン接種の根拠法は(26)法である。
- \* 日本におけるがんの罹患率は、(27)のデータによる推定値しかわからない。(27)は明確に法制化されておらず、2006年のがん対策基本法が一定の実施根拠を与えただけなので、都道府県によってはデータの代表性や信頼性が不十分である。
- \* 労働者の健康を守るために作られた法律のうち、第一条に「職場における労働者の安全と健康を確保するとともに快適な職場環境の形成を促進すること」を目的として掲げているのは、(28)である。
- \* 精神保健福祉法第3条は、「国民は、精神的健康の保持及び増進に努めるとともに、(29)に対する理解を深め、及び(29)がその障害を克服して社会復帰をし、自立と社会経済活動への参加をしようとする努力に対し、協力するよう努めなければならない」としている。
- \* 日本における典型7公害とは、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、(30)、及び悪臭である。

問2. 以下(1)~(10)につき選択肢 a.~e.から1つ選んで記号で解答せよ。(10問×2点)

- (1) バイアスについて誤りはどれか。
- a. バイアスとは、測定精度が低いことを意味する
  - b. 観察対象が母集団の中で偏ることを選択バイアスと呼ぶ
  - c. 過去の美化、忘却、捏造などにより、聞き取りや質問紙で得られた情報が歪むことをリコールバイアスと呼ぶ
  - d. 有名なオーケストラ指揮者が長生きだから指揮は健康に良いという推論は、逸話的情報という選択バイアスを含む
  - e. 「有意だった」研究が発表されやすいために第一種の過誤が大きくなる公表バイアスは情報バイアスに含まれる
- (2) 日本の人口統計・保健統計調査について誤りはどれか。
- a. 受療率は患者調査の結果として報告されている
  - b. 年齢調整死亡率は人口動態統計の中で報告されている
  - c. 医療施設調査の目的は、医療施設の分布及び整備の実態を明らかにし、医療施設の診療機能を把握することである
  - d. 全国から標本抽出を行い、身体状況、栄養摂取状況、生活習慣を毎年調べている調査は、国民健康・栄養調査である
  - e. 受療行動調査の目的は、全国の病院等における患者の利用状況及び病院の従事者の状況を把握することである
- (3) 公費医療について誤りはどれか。
- a. 戦傷病者特別援護法によってなされる公費医療の位置づけは国家補償である
  - b. 感染症法に基づき新感染症の入院医療が全額公費負担されるのは、社会防衛のためである
  - c. 生活保護法により生活保護を受けているほとんどの者の医療費が全額医療扶助されるのは、自立支援のためである
  - d. 精神科通院医療への公費負担は、自立支援医療のひとつである
  - e. ベーチェット病や重症筋無力症の治療が公費負担でなされるのは、難病対策という位置づけである
- (4) 学校感染症について誤りはどれか。
- a. 学校保健安全法施行規則で定められた学校感染症に罹患した児童生徒に対し、出席停止措置をとるのは校長である
  - b. ジフテリアは学校感染症の第一種なので、出席停止基準は「治癒まで」である
  - c. 結核は学校感染症の第二種だが、第三種と同じく出席停止基準は「医師が感染の恐れがなくなったと認めるまで」である
  - d. 学校感染症による学校閉鎖・学級閉鎖の期間については、養護教諭の意見を聞いて、学校医が適当と認める期間を定める
  - e. 第一種または第二種の学校感染症の流行地を旅行した児童生徒についても状況に応じ出席停止措置が取られることがある
- (5) 精神科医療における入院制度について誤りはどれか。なお、文中の指定医とは精神保健指定医のことである。
- a. 措置入院は、2名以上の指定医が自傷他害の恐れありと判定した時、知事が入院を強制できる制度である
  - b. 緊急措置入院では、自傷他害の恐れが著しい時、判定した指定医が1名でも、知事が24時間以内に限り入院を強制できる
  - c. 応急入院は、指定医1名が患者の医療及び保護を図る上で入院しないと著しく不都合と判定した時、72時間以内に限り、精神病院管理者の権限で入院を強制できる制度である
  - d. 医療保護入院は、本人に病識がない場合、保護者の同意に基づいて入院させることができる制度である
  - e. 他の疾患と同様、本人の同意を得た上での入院は、任意入院と呼ばれる
- (6) 職業病のうち、建設業で多い有機溶剤中毒について、以下の原因物質と症状の組合せの中で誤りはどれか。
- a. ベンゼン —— 再生不良性貧血、白血病
  - b. トルエン —— 脳波異常、脳萎縮
  - c. メタノール —— 腎障害
  - d. ノルマルヘキサン —— 末梢神経障害
  - e. 四塩化炭素 —— 肝障害
- (7) 食品衛生について誤りはどれか
- a. 食品安全委員会は、食品のリスク評価とリスクコミュニケーションを推進するため、食品安全基本法に基づき内閣府に設置された
  - b. HACCPとは元々NASAが宇宙食の安全管理のために開発したシステムであり、最終製品の厳密な検査に最も重点を置いている
  - c. 遺伝子組換え食品の安全性評価は、食品安全委員会の遺伝子組換え食品等専門調査会で行われている
  - d. 特別の用途や効能をもつ食品として健康増進法で規定されている食品を総称して、特別用途食品と呼ぶ
  - e. 食品の管理は、食品を安全に食べられるようにし、食中毒などを起こさないことが基本であり、それを規定するのは食品衛生法である
- (8) 日本の慢性疾患の疾病統計について誤りはどれか
- a. 1995年に心不全その他の死亡率が急低下したのは、心不全を死因として記載することを避けるよう行政指導があったためである
  - b. 脳血管疾患のうち、クモ膜下出血は先天的な血管病変部からの出血が多く、90%は動脈瘤が破れることで起こる
  - c. 2007年の国民健康栄養調査で、「糖尿病が強く疑われる人」は全国で890万人と推定されている
  - d. 近年は、死因別死亡率2位の心疾患と3位の脳血管疾患の死亡を合わせても、1位の悪性新生物の死亡より少ない
  - e. 『がんの統計'13』によると、がんの部位別粗死亡率は、男女とも、肺がんが最も高い
- (9) 国際機関について誤りはどれか
- a. WHOは世界保健機関であり、1946年採択、1948年に発効した世界保健憲章に基づき設立された
  - b. GFATMは2002年に三大感染症の予防・治療・ケア/サポートに必要な資金援助を行う目的でジュネーブに設立された
  - c. 狂牛病の清浄国、管理されたBSEリスクの国、等の判定を行ったOIEは国際獣疫事務局であり、本部はパリにある
  - d. UNFPAは国連開発計画のことであり、本部はニューヨークにある
  - e. UNEPは国連環境計画のことであり、地球環境保全に寄与する事業等を行っている。本部はケニアのナイロビにある
- (10) 以下のうち、米国CEPHが定めている公衆衛生学の学位に必要なコア知識に含まれないのはどれか。
- a. 疫学
  - b. 環境保健学
  - c. 社会科学と行動科学
  - d. 臨床医学
  - e. 保健サービス管理学

問3. 人の健康を保持増進する上で、臨床医学や基礎医学だけではなく公衆衛生学が必要なのは何故か。具体例を挙げて説明せよ。(※採点基準は、①重要なポイントの記述、②事実認識がないこと、③具体例の説得力、の3点である)(20点)